



2018年1月30日

各位

上場会社名	アルパイン株式会社	
代表者名	代表取締役社長	米谷 信彦
(コード番号)	6816 東証第1部)	
問合せ先責任者	常務取締役 管理担当	梶原 仁
TEL	(03)5499-8111(代表)	
当社の親会社	アルプス電気株式会社	
代表者名	代表取締役社長	栗山 年弘
(コード番号)	6770 東証第1部)	

## 2018年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、2017年10月30日に公表しました2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)における通期連結業績予想を下記の通り修正しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 2018年3月期通期(2017年4月1日～2018年3月31日)連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2017年10月30日発表)	260,000	9,000	8,300	4,800	69.62
今回修正予想(B)	270,000	11,000	10,200	6,000	87.02
増減額(B-A)	10,000	2,000	1,900	1,200	—
増減率	3.8%	22.2%	22.9%	25.0%	—
(ご参考)前期実績 (2017年3月期)	247,751	5,612	7,439	7,760	112.57

#### 2. 修正の理由

当第3四半期累計期間の実績及び第4四半期の売上が堅調に推移することが予想されることから、前回予想の売上高・利益を上回る見込みとなりました。そのため、2018年3月期通期の連結業績予想について修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートは1米ドル=108円、1ユーロ=127円を前提としており、2017年10月30日に公表しました為替レートからの変更はありません。

#### (注意事項)

上記に記載しました予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出していません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、当社は2017年7月27日公表「アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社の経営統合に関するお知らせ」に記載の当社の第三者算定機関であるSMB C日興証券株式会社によるDCF法による算定に関し、その基礎とされた当社及び当社を連結子会社とするアルプス電気株式会社の両財務予測に対して、慎重を期す趣旨から、上記の業績修正が与える影響について両社の最新の財務予測に基づき検証を進めていきます。なお、当該検証結果につきましては、改めて公表させて頂く予定です。

以上

本経営統合の当事者であるアルプス電気は、当社との株式交換に伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）に提出する可能性があります。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれることになります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、両社間の本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、当社の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出される Form F-4 及び目論見書には、両社に関する情報、本株式交換及びその他の関連情報等の重要な情報が含まれます。当社の米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換について議決権を行使される前に、本株式交換に関連して SEC に提出される可能性のある Form F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本株式交換に関連して SEC に提出される全ての書類は、提出後に SEC のホームページ（[www.sec.gov](http://www.sec.gov)）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記の連絡先にて承ります。

本経営統合に関する問い合わせ先

会社名：アルプス電気株式会社 住所：東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号 担当者：経営企画室 室長 小林 淳二 電話：+81-3-5499-8026（IR 部門直通）	会社名：アルパイン株式会社 住所：東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号 担当者：財務・広報部 部長 山崎 眞二 電話：+81-3-5499-4391（広報部門直通）
---	--

## 将来予想に関する記述について

本書類には、本経営統合の成否及びその結果に係る両社の計画及び予想を反映した「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これらの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社若しくはアルプス電気又はその両社（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容等に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。

両社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表及び米国証券取引委員会への届出において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性及びその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) 製品の主要市場である自動車、スマートフォン、民生用電気機器等の需要、原材料価格、為替相場の変動。
- (3) 競合環境や大手顧客との関係性の変化を含む市場勢力図の変化。
- (4) 電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業における更なる競争激化。
- (5) 特定の重要部品の供給体制の不安定化。
- (6) 大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、倒産。
- (7) 製品に関する欠陥による費用負担、グループ評価への悪影響。
- (8) 他社の保有する重要な知的財産権のライセンスの供与停止。
- (9) 借入金等の金利の変動、その他金融市場の変動。
- (10) 借入金の繰上げ返済請求等に伴う資金繰りの悪化。
- (11) 有価証券及び投資有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
- (12) 事業活動に係る法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
- (13) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
- (14) 不利な政治要因やテロ、戦争、その他の社会的混乱等。
- (15) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
- (16) 環境汚染による対策費用の発生。
- (17) 法令違反または訴訟の提起。
- (18) 本経営統合に係る契約に係る株主総会における承認を含む必要手続が履践されないこと、その他の理由により本経営統合が実施できないこと。
- (19) 本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査など手続または遅延または係る競争法上の関係当局の承認その他必要な承認などが得られないこと。
- (20) 本経営統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。